

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	533-01-01	
事務事業名		都市間交流事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1081
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16 市民協働費
対象（誰を・何を）		三市（三重県亀山市・奈良県御所市・大阪府羽曳野市）の市民				
目的（どうしたいか）		三市で市民交流を図る。				
手段（事業内容）		日本書紀の日本武尊・白鳥伝説を縁として、三重県亀山市・奈良県御所市・本市の三市持ち回りで、二年に一度、様々な分野で市民交流を実施する他、広報のやり取りを行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		161	0
人件費		2,510	1,037
総事業費		2,671	1,037
うち市負担分		2,671	1,037

28年度決算主な内訳
【事業費】
・消耗品費 5,826円
・食糧費 30,000円
・車両借上料 124,940円

活動指標

指標名	三市交流事業実施回数（回）		
指標の説明	2年に一度、交流事業を実施		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	0

成果指標

指標名	三市交流事業参加人数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		25	0

参考数値
・参加費無料

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
御所市、亀山市と三市の間で、2年に1回都市間交流事業を実施している。市民から一定の評価を得ているところである。ヤマトタケルがつなが交流を今後も継続し、羽曳野市の歴史や文化・魅力を他市に住んでいる方にもPRしていきたいと考えている。市民の主体的で継続的な交流の支援が今後の課題であると思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	533-01-02	
事務事業名		国際交流事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1081
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16 市民協働費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		友好都市交流を通じて、国外における多くの人々と交流を図る。				
手段（事業内容）		友好都市（オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィング）との交流。 現在の交流の取り組みは、周年記念事業の取り組みを主とし、毎年、クリスマスカードや年賀状の交換による交流を行っている。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		29	560
人件費		2,436	2,074
総事業費		2,465	2,634
うち市負担分		2,465	2,634

28年度決算主な内訳
【事業費】
・国際交流推進事業協力者謝礼 20,000円
・消耗品費 4,978円
・郵便料 1,310円

活動指標

指標名	友好交流都市へ年賀状の送付枚数（枚）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	20

成果指標

指標名	友好交流都市との交流数（回）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	20

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
友好交流都市協定提携の締結以来、人的交流が積み重ねられてきており、周年事業を通じて、ヒーツィングとの良好な関係を構築している。観光交流ということも踏まえて、関係課とも連携し取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		611-01-02		
事務事業名			はびきの市民大学運営事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1060	
担当部署名			市民人権部 市民協働ふれあい課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			款	2	総務費
	施策		1	生涯学習			項	1	総務管理費
	施策の方向		1	生涯学習の機会と内容の充実			目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）			生涯を通して学習を続けていきたい市民対象						
目的（どうしたいか）			市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。						
手段（事業内容）			地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 市民大学委託料24,506,000円、 学長報酬2,400,000円、L I C 利用料5,048,000円
事業費		32,206	32,010	
人件費		1,476	1,481	
総事業費		33,682	33,491	
うち市負担分		33,682	33,491	

活動指標

指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数（人）		
指標の説明	市民大学の講座受講者総数（定期講座のみ）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		666	700

成果指標

指標名	受講率（％）		
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		63	65

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 開学から15年の経過があり、市民にも一定以上の効果はあると考える。受講年齢の高齢化などもあり、若年層や女性の受講など対象者を絞った講座等の検討の余地もあると考えるところから、一定の改善の検討を実施し、継続が必要と思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	632-01-01	
事務事業名		ギャラリーはびきの運営事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		連絡先	1081	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化	款	2	総務費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり	項	1	総務管理費
				目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		文化・芸術に親しみ、意識の高揚を図る。				
手段（事業内容）		「ギャラリーはびきの」にて、年間5回、著名な現代工芸作家等の企画展や和島コレクション等の文化財資料の展示を実施している。また、企画展においては制作体験や、作家から直接作品の解説を行ってもらう“おしゃべりサロン”を実施している。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		500	508
人件費		4,282	2,814
総事業費		4,782	3,322
うち市負担分		4,782	3,322

28年度決算主な内訳
【事業費】
・展示協力者謝礼 40,000円
・消耗品費 181,560円
・印刷製本費 113,400円
・写真撮影委託料 140,400円
・清掃具借上料 24,300円

活動指標

指標名	年間の展示回数（回）		
指標の説明	年間5回のうち、企画展を2回、文化財資料の展示を3回実施		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	5

参考数値
・入館無料
・おしゃべりサロン 企画展1回につき定員12人から16人

成果指標

指標名	おしゃべりサロン参加人数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		24	32

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 「ギャラリーはびきの」の施設及び展示については、見学者からは高い評価を得ている。今後も質を落とさず、魅力的な展示が行えるよう、引き続き取り組んでいく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		632-01-02		
事務事業名		伝統芸能保存育成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		1081		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		3		歴史・文化	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		伝統芸能を保存育成していく団体						
目的（どうしたいか）		地域に密着した伝統芸能を後世に継承する。						
手段（事業内容）		伝統芸能を保存育成している 2 団体の活動資金の一部を助成する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 ・ 伝統芸能保存育成助成金
事業費		60	60	
人件費		960	815	
総事業費		1,020	875	
うち市負担分		1,020	875	

活動指標

指標名	伝統芸能を保存育成している団体数（団体）		
指標の説明	1. 羽曳野太鼓「翔」 2. 羽曳野野々上河内音頭同好会		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	活動回数（回）		
指標の説明	1. 羽曳野太鼓「翔」 11回 2. 羽曳野野々上河内音頭同好会 5回		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		16	20

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 伝統芸能を後世に継承していくうえで必要な取り組みであるが、団体の高齢化により団体事態を継続していくことが今後の課題であり、引き続き支援に取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		711-01-02		
事務事業名		市民会館・古市集会所管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	12	市民会館費
対象（誰を・何を）		施設利用をしたい市民対象						
目的（どうしたいか）		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		23,721	25,123	【事業費】 ・指定管理料 市民会館 26,244,000円 (古市集会所を含む) ・修繕費等 市民会館 2,625,480円
人件費		812	815	
総事業費		24,533	25,938	
うち市負担分		24,533	25,938	

活動指標

指標名	開館日数（日）		
指標の説明	開館している日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		360	360

成果指標

指標名	施設稼働率（%）		
指標の説明	貸室利用数÷開館日数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		62	64

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域に根ざした施設であり、貸館業務についても、順調に貸出されている。自主事業についても、参加者が一定以上の参加をされており、事業の継続は必要だと考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		711-01-03		
事務事業名		コミュニティセンター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		施設利用をしたい市民対象						
目的（どうしたいか）		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		57,700	57,268	【事業費】 ・指定管理料 コミュニティセンター 57,700,000円 ・修繕費等 丹比コミュニティセンター 1,242,000円
人件費		1,107	1,111	
総事業費		58,807	58,379	
うち市負担分		58,807	58,379	

活動指標

指標名	開館日数（日）		
指標の説明	開館している日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		360	360

成果指標

指標名	施設稼働率（％）		
指標の説明	貸室利用数÷開館日数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		48	51

参考数値
【利用件数】 ・28年度 3,292件 ・29年度 3,457件（見込み） 【利用人数】 ・28年度 33,613人 ・29年度 35,294人（見込み）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の公的な利用も含めて、利用率は高い状況である。自主事業についても、積極的に行われており、市民への貢献度は高いと考えられる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		711-02-01		
事務事業名			自治会活動支援事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1080	
担当部署名			市民人権部 市民協働ふれあい課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		1	市民協働と地域コミュニティ			項	1	総務管理費
	施策の方向		1	コミュニティ活動の活性化			目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）			町会・自治会						
目的（どうしたいか）			地域コミュニティの活性化のため、住民自治の基本単位である町会・自治会を支援する						
手段（事業内容）			○町会・自治会の設立・運営に関する助言○羽曳野市連合区長会に対する助成金及び報償費の交付（連合区長会助成金、地域振興助成金、町会運営助成金、区長活動報償費）○羽曳野市連合区長会の事務局として、総会や7地区会長会議の開催事務						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		13,668	14,216
人件費		6,053	6,073
総事業費		19,721	20,289
うち市負担分		19,721	20,289

28年度決算主な内訳
【事業費】
・区長活動報償費 5,928,729円
・消耗品費 11,567円
・図書購入費 14,040円
・連合区長会助成金 540,496円
・地域振興助成金 1,236,000円
・町会運営助成金 5,936,850円

活動指標

指標名	自治会加入世帯数（世帯）		
指標の説明	全市世帯のうち、町会・自治会に加入している世帯の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		36,955	36,740

参考数値
【市世帯数】※4月1日現在
・28年度 49,253
・29年度 49,524
【町会数】※4月1日現在
・28年度 198
・29年度 199

成果指標

指標名	自治会加入率（％）		
指標の説明	加入世帯数÷全世帯数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		75	74

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
連合区長会、区長会、町会等の運営を支援することにより、市民の声を市政に反映させることができる。防犯灯の維持管理や清掃活動等の行政との連携協力を図っていく観点からも引き続き取り組みを進めていく。 そして、住民自治の実現に向けて、加入率を高め、更なる地域の活性化を図っていくことが必要だと考えられる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	711-02-02	
事務事業名		集会所等整備助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1080
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化		目	16 市民協働費
対象（誰を・何を）		町会・自治会				
目的（どうしたいか）		住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新改築等を支援する				
手段（事業内容）		地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部（新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円）を補助。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,830	2,400
人件費		1,698	1,703
総事業費		3,528	4,103
うち市負担分		3,528	4,103

28年度決算主な内訳

【事業費】

- ・改修工事（1件）1,830,000円

活動指標

指標名	補助件数（件）		
指標の説明	前年度に要望があったもの及び緊急を要するものに対して、補助する件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	補助率（％）		
指標の説明	要望件数に対し、実施できた件数の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

【要望件数】

- ・28年度 1件(前年度要望)
- ・29年度 1件(緊急要望)
- ※前年度要望なし

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地区集会所の整備については、経年劣化等による建物の改修等が必要な施設が増加している。地域コミュニティづくりの拠点整備の為、今後も引き続き支援に取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	712-02-01			
事務事業名			市民活動参加促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
担当部署名			市民人権部 市民協働ふれあい課		連絡先		内線1060	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策		1	市民協働と地域コミュニティ		款	2	総務費
	施策の方向		2	市民活動への支援		項	1	総務管理費
						目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）			市民活動を行っている若しくは行いたい市民対象					
目的（どうしたいか）			市民活動を実施している団体への支援活動や市民活動を行う予定の団体などに対し、情報提供など実施し、市民活動が活性化する街づくりを目指す。					
手段（事業内容）			市民活動を実施している団体への支援やこれから市民活動を行う予定の団体などに対し、市民活動への参画の仕方などについて情報提供など実施する。NPO法人等については、所轄庁として、事業報告等を所管し、法律改正時の通知などを実施するとともに、適宜必要な助言や指導を行う。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		482	358
人件費		2,805	963
総事業費		3,287	1,321
うち市負担分		2,805	963

28年度決算主な内訳
特定非営利活動法人設立認証等
事務交付金482,000円

活動指標

指標名	権限移譲交付金処理件数（件）		
指標の説明	特定非営利法人の設立の認証等に係る権限移譲交付金の処理件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		33	30

成果指標

指標名	特定非営利活動法人等に対する設立相談件数等（件）		
指標の説明	特定非営利活動法人等に対する相談件数等		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民活動は、福祉、環境、文化、スポーツなどの様々な分野で展開されており、その活動は、生きがい、暮らしがいのある生活につながっている為、引き続き関係団体と連携し活動支援に取り組む。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		712-03-01		
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		施設を利用したい市民団体等						
目的（どうしたいか）		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。施設管理について、多様な行政サービスの観点から直営方式による運営としている。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		95	95	消耗品95,000円
人件費		9,454	8,856	
総事業費		9,549	8,951	
うち市負担分		9,549	8,951	

活動指標

指標名	開館日数（日）		
指標の説明	開館日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		308	308

成果指標

指標名	施設稼働率（％）		
指標の説明	貸館利用数÷会館日数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		60	62

参考数値
指標データとしている実績については、月毎の稼働率の平均

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民活動の向上の為の貸館業務が主な事業であり、無料としていることから受益者負担等はない。業務についても、中央スポーツ公園の管理棟機能や放置自転車の管理業務なども併せて行っている部分もあり、現状の維持が適正と思われる為、引き続きサービスの向上に努める。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	712-03-02	
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ管理事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1060
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向	2	市民活動への支援	目	16 市民協働費
対象（誰を・何を）		施設を利用したい市民団体等			
目的（どうしたいか）		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。			
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 電気代1,000,000円・機械警備委託料78,000円・防災設備保守委託料54,000円・修繕費100,000円など
事業費		1,768	1,594	
人件費		3,083	2,769	
総事業費		4,851	4,363	
うち市負担分		4,851	4,363	

活動指標

指標名	修繕箇所（箇所）		
指標の説明	修繕のあった箇所		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	2

成果指標

指標名	安全に開館できた日数（日）		
指標の説明	安全に開館できた日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		308	308

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の電力の一部については、太陽光発電により賄っており、余剰電力についても販売をしている状況です。施設の機械警備、電気代などが事業費の大半を占めている。平成29年度からは中央スポーツ公園の管理等との調整を行いながら事業の展開を実施しており、引き続き適正な管理に努める。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		713-01-01		
事務事業名		市民フェスティバル開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1070		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		協働によるまちづくりの推進	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		次世代を担うこどもたちの健やかな成長を願い、愛と夢あふれる思いやりの心に満ちたイベントとする。						
手段（事業内容）		こどもの日に開催する市内最大規模のイベントで、例年峯ヶ塚古墳を取り囲む峰塚公園を会場とし、羽曳野市の持つ歴史的資産を大切にし、市民と市民が手を取りあって羽曳野市の魅力を次世代に継承するイベント。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		3,000	3,000	イベント業務委託費・2,926千円 こどもランド運営費・780千円 広報費・・・・・・・・728千円 会場設営費・・・・・・・・1,036千円 需用費・・・・・・・・883千円
人件費		10,409	9,332	
総事業費		13,409	12,332	
うち市負担分		13,409	12,332	

活動指標

指標名	実行委員会会議回数（回）		
指標の説明	市民フェスティバルの打ち合わせ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
	10回	10	10

成果指標

指標名	来場者数（人）		
指標の説明	当日の来場者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		35,000	40,000

参考数値
28年度協賛金・・・2,830千円 模擬店協力金・・・238千円 チケット売上金・・・568千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民や各種団体、学生ボランティア等のメンバーで実行委員会を組織し、フェスティバルの企画内容を検討し、事業を実施している。今まで以上に実行委員会と事務局が協力・連携することで効率よくイベントを実施する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	722-01-06			
事務事業名		多文化共生事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1081		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・公聴活動の充実	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		外国人住民						
目的（どうしたいか）		本市に在住する外国人が住みやすく、海外からの来訪者が過ごしやすくするため、様々な環境づくりを行う。						
手段（事業内容）		外国人向けの生活情報誌などの発行や市民公益活動団体である「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」による日本語教室への支援などを行っている。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		53	107	【事業費】 ・多文化共生推進事業協力者 謝礼 50,000円 ・管内旅費 2,560円	
人件費		591	444		
総事業費		644	551		
うち市負担分		644	551		

活動指標

指標名	日本語教室開催回数（回）		
指標の説明	毎週月曜日と木曜日に開催（夏休み・冬休みは除く）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		82	83

成果指標

指標名	日本語教室学習者数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		527	550

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
他機関で行われている外国人のサービスについて情報収集を行い、ウェブサイト等を活用し、外国人が住みやすい環境づくりに取り組む。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	722-03-01	
事務事業名		法律・行政相談事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1081
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策	2	情報共有と広報	項	1 総務管理費
	施策の方向	2	広報・公聴活動の充実	目	2 広報広聴費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住・在勤・在学の方			
目的（どうしたいか）		法律や国の行政機関等の業務への苦情等に関する問題解決を図る。			
手段（事業内容）		・ 弁護士による無料法律相談の実施。 ・ 行政相談委員による行政相談の実施。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		2, 435	2, 446	【事業費】 ・ 無料法律相談委託料 2, 431, 760円 ・ 図書購入費 3, 240円
人件費		2, 067	1, 703	
総事業費		4, 502	4, 149	
うち市負担分		4, 502	4, 149	

活動指標

指標名	無料法律相談開催数（回）		
指標の説明	毎週火曜日は市役所・第1・3木曜日は陵南の森公民館で開催		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		76	76

成果指標

指標名	無料法律相談相談者数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		541	600

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民が気軽に弁護士に相談できる機会は必要不可欠であり、今後も複雑多様化する市民生活の安定のため取り組んでいく。